

平成18年9月期

決算短信（非連結）

平成18年11月17日

上場会社名 株式会社 タイセイ
 コード番号 3359

上場取引所 福岡証券取引所
 本社所在都道府県 大分県

(URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 佐藤 成一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 江藤 衆児

T E L (0972) 85-0117

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

配当支払開始予定日 -

定時株主総会開催日 平成18年12月16日

単元株制度採用の有無 無

親会社等の名称 当社は親会社等はありません。

1. 平成18年9月期の業績（平成17年10月1日～平成18年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月期	1,322	30.0	54	6.4	52	24.1
17年9月期	1,017	60.0	51	176.9	42	216.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年9月期	28	17.7	2,162	37	2,029	46	6.7	6.0	4.0			
17年9月期	24	426.6	6,534	47	5,871	78	9.3	6.4	4.2			

- (注) ①持分法投資損益 18年9月期 - 円 17年9月期 - 円
 ②期中平均株式数 18年9月期 13,331 株 17年9月期 3,748 株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	銭	百万円	銭	%	円	銭	
18年9月期	1,098	601	54.7	40,728	81			
17年9月期	668	263	39.4	64,485	92			

- (注) ①期末発行済株式数 18年9月期 14,763 株 17年9月期 4,080 株
 ②期末自己株式数 18年9月期 - 株 17年9月期 - 株

(3) キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
18年9月期	31	△343	379	319				
17年9月期	23	△4	53	252				

2. 平成19年9月期の業績予想（平成18年10月1日～平成19年9月30日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	銭	百万円	銭	百万円	銭
中間期	733	13	7			
通期	1,579	55	32			

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期）1,952円62銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金			配当金総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年9月期	-	-	-	-	-	-
18年9月期	-	-	-	-	-	-
19年9月期（予想）	-	-	-	-	-	-

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社は、子会社及び関連会社を有しておりませんので、企業集団の状況についての記載は省略いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「会社を発展させることで全社員の物心両面での幸せを追求し、地元大分県津久見市に貢献できる企業になる」ことを基本理念として、お客様の求めているものを必要な時、低価格で、必要な量だけ、提供できるよう全社一丸となり取り組んでまいりました。従業員重視の姿勢が、おのずとお客様重視の姿勢につながり、お客様の満足度の向上が会社の発展に結びつき、従業員の物心両面での幸せの一助につながるものとして掲げております。常にお客様からの意見を聞き、その蓄積された顧客情報や商品情報を分析し、サプライヤーに情報提供するとともに商品開発を進め、お客様の求める商品の充実を図っております。さらに、まとまった仕入による商品の低価格化を実現し、ケースを割った最小ロットでの販売により、お客様の在庫負担を軽減し、適切な運送会社の選択による短納期を実現しております。

これからも株主様、投資家様、お客様、取引先の期待に応えていけるように取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題と位置づけております。しかしながら、当社は社歴も浅く経営基盤及び財務安全性の確保を優先課題ととらえ、内部留保の充実を優先し、創業以来配当を実施しておりません。今後の配当政策としては、事業成長に必要なかつ十分な内部留保を維持拡大する政策を優先しつつも、当社の経営成績及び財政状態並びに事業計画の達成度などを総合的に判断し、株主の皆様へ利益還元を積極的に行ってまいります。当面の具体的な利益還元策としては配当を早期に実現する方針であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を重要な課題と位置づけております。この方針に基づいて、今後とも投資金額を勘案し、投資家の皆様へ投資しやすい環境を整えるよう努めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社の目標とする経営指標については、当社の基準目標売上高として前年同期比30%アップがあります。これは、これまでの事業実績を踏まえたものであり、この数値を当社売上高の基準目標として考え、実際の計画策定の際には、これまでの前年同期比30%アップの数値を基に事業展開の予想などを加味した売上高を検討しております。

さらに、株主資本利益率ROE4.8%（前事業年度9.3%）や総資本利益率ROA2.6%（前事業年度3.6%）等の株主並びに投資家の皆様を意識した数値についても重要視していくようにいたします。

(5) 対処すべき課題

当社の行ってきた業務用食品包装資材のB2B（企業間取引、以下同様）通信販売のノウハウを基に、新たに展開しているB2Bコラボレーション事業は、今後の事業展開の戦略基本モデルとして重要視しており、この事業を確実に成果の上がる事業として早期に確立させることが当面の課題となっております。

このB2Bコラボレーション事業の状況についてはリピート率の低下を防ぐことを目的として地域代理店を活用する方式を導入して、新規顧客の開拓と休眠客の減少をめざしましたが、大きな成果を挙げるまでには至っておりません。しかしながら新規顧客の獲得は既存のお弁当関係が毎月平均90件強、新たに加えた酒販店関係も毎月平均90件強を獲得してきており、事業としての見通しが見えてまいりました。

平成17年2月より当社ホームページでのショッピング機能強化を始め、新しい販売チャンネルとしてインターネットを利用しておりますが、成果はまだ十分とはいえません。インターネットの活用は今後の成長に必要な不可欠なものとの認識から取り組んでおり、確かな手ごたえを感じておりますが、合理的な受注対応や販売促進の対応などの検討課題も多く、試行錯誤が続いております。従って、早急にインターネット受注に対応したシステムや内部体制を構築することにより、伸張性のある新たな販売チャンネルとして成熟させることが必要と考えております。

また、新たに「C o t t a（コッタ）」として、個人向けに食材を含めた総合菓子資材サイトとして平成18年9月に運用し始めたインターネットショップは、今後のインターネットによる販売方式の可能性と、個人客の購買力の可能性に大きな期待をしておりますが、初めての個人向けサイトであり、その運営方法や販促手法等を早急に確立していく必要があります。

さらに、当社の基幹システムとして導入活用している当社の管理システムも当社の成長と同様に改修を重ね、新たな拡張機能の追加を繰り返しております。先に挙げたインターネット受注システムの構築や、個人向けサイト立上げに伴い、今後の当社の成長性に対応した更なるシステムの機能強化対策を実行していく必要があります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の考えるコーポレート・ガバナンスとは、経営の健全性及び透明性に加え積極的な情報開示の実践により、株主のみならず多様な利害関係者の利益を最大限保護することを基本方針としております。

この基本方針にのっとり、毎月1回の定例取締役会の開催に加え、経営環境の変化に迅速に対応すべく随時取締役会を開催し、適時適切な経営意思決定が行える体制を構築しております。また、当社代表取締役の直轄部門として内部監査室を設け、経営組織の整備及び運用状況並びに業務運営の規程準拠性及び効率性を検討、評価及び報告することにより法令遵守などの経営管理の徹底をはかっております。

さらに、当社の監査役は、独立性堅持のもと、その監査機能を十分に行使できるよう毎回取締役会に参加するとともに、毎週開催の全部門参加の会議にも出席し、監査の充実に努めております。また、情報開示については、当社の状況に関する必要な情報を適時開示するとともに、積極的なIR活動を実践し、投資家やその他利害関係者に対し有用な情報を提供していく方針であります。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度における我が国経済は、企業部門では設備投資が増加し、企業収益が改善してきたため、雇用情勢も改善し、家計部門にもその好調さが波及して、景気は回復しているといえます。しかし、このところ個人消費の伸びは鈍化しており、依然として資材価格に影響を与える原油価格の動向については引き続き留意する必要があります。

このような環境のなかで、当社は、新規顧客を順調に伸ばすことができたことや、既存客に対しては商品の充実を図るためにアイテム数を増加させたこと、さらにインターネットを利用した受注システムの機能強化などから、売上高を1,322,797千円（前年対比30%増加）とすることができました。

この売上高の構成では、アイテム数を増やした菓子資材が前年対比31%の伸びとなり貢献度が高くなっていますが、鮮度保持材も前年対比11%伸びており、本田産業との業務提携で行っているB2Bコラボレーション事業（業務用食品包装資材）についても前年対比64%の伸びとなり、新たな収益基盤として期待が持てるまでに成長してきました。

以上の結果、当期の売上高は1,322,797千円（前年比30.0%増）、営業利益は54,966千円（前年比6.4%増）、経常利益は52,813千円（前年比24.1%増）、当期純利益は28,826千円（前年比17.7%増）となりました。

(2) 財政状態

（流動資産）

当事業年度末における流動資産残高は、529,541千円（前事業年度末残高427,797千円）であり、前事業年度と比較し101,743千円増加いたしました。その主な原因は、現金及び預金の増加（255,405千円から323,237千円へ67,832千円増加）、売掛金の増加（49,389千円から63,332千円へ13,942千円増加）、未収入金の増加（49,397千円から51,237千円へ1,840千円増加）及び商品の増加（70,063千円から86,808千円へ16,745千円増加）であります。現金及び預金の増加は、第三者割当増資を行ったことによるものであり、売掛金、未収入金の増加は、当社の業績拡大による売上高の増加によるものであります。また、商品の増加は商品の取扱量の拡大にともなうものであります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産残高は、568,859千円（前事業年度末残高240,511千円）であり、前事業年度と比較し328,347千円増加いたしました。その主な原因は、倉庫増設にかかる土地取得及び建設仮勘定による有形固定資産の増加（219,477千円から538,046千円へ318,568千円増加）、業務拡大に対応するためのシステム開発としてソフトウェアの増加による無形固定資産の増加（14,654千円から24,469千円へ9,815千円増加）であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債残高は、229,513千円（前事業年度末残高156,481千円）であり、前事業年度と比較し73,032千円増加いたしました。その主な原因は、買掛金の増加（69,302千円から75,704千円へ6,401千円増加）、未払金の増加（29,221千円から43,193千円へ13,971千円増加）、一年以内償還予定の社債の増加（10,000千円から60,000千円へ50,000千円の増加）によるものであります。買掛金の増加は、事業の拡大にともなう商品の仕入量増加及び取扱アイテム

の増大によるものであり、未払金の増加は、事業規模の拡大にともなう諸費用の増加によるものであります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債残高は、267,607千円（前事業年度末残高248,725千円）であり、前事業年度と比較し18,882千円増加いたしました。その主な原因は、長期借入金の増加（168,725千円から247,607千円へ78,882千円増加）及び社債の減少（80,000千円から20,000千円へ60,000千円減少）によるものであります。

(株主資本)

当事業年度における株主資本残高は、601,279千円（前事業年度末残高263,102千円）であり、前事業年度と比較し338,176千円増加いたしました。その原因は、第三者割当増資による資本金の増加（127,200千円から281,875千円へ154,675千円増加）及び資本剰余金の増加（86,560千円から241,234千円へ154,674千円増加）によるものであり、また、当期純利益28,826千円の計上による繰越利益剰余金の増加（49,342千円から78,169千円へ28,826千円増加）によるものであります。

当会計期間のキャッシュ・フローの状況

当会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により得られた資金31,276千円、投資活動により使用した資金343,799千円、財務活動により得られた資金379,155千円により、319,137千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上高の増加にともなう売掛債権の増加17,095千円及びたな卸資産の増加16,745千円などによる資金の減少に対し、税引前当期純利益の50,746千円に加え、仕入債務の増加6,401千円、未払金の増加13,971千円及び減価償却費12,087千円などによる資金の増加により、営業活動により得られた資金は31,276千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

増設商品センターに関する土地取得及び建設資金328,789千円及び基幹システムに対するソフトウェアへの投資13,750千円などによる資金の減少により、投資活動に使用した資金は343,799千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入金の借入150,000千円による資金の増加及び第三者割当増資等305,895千円による資金の増加に対し、長期借入金の返済66,740千円により、財務活動により得られた資金は379,155千円となりました。

(3) 来期の予想

来期におけるわが国経済は、企業部門の好調さが波及し個人消費も底堅く、景気回復が続くと見込まれており、全般的には堅調に推移していくと予想されますが、資材価格に影響を与える原油価格の動向には引き続き留意が必要と思われま

す。このような環境の中で、当社は、既存B2Bコラボレーション事業の成長を確実なものにするとともに、新たな業種への事業拡大を目指します。また、インターネット受注システムの更なる利用拡大による合理化と、個人向けサイト「コッタ」への的確な対応による事業としての確立を目指します。さらに、菓子資材については充実したアイテムを掲載した総合カタログを作成し、利便性の拡大とともに事業の維持拡大を目指します。しかしながら、順調に拡大している業況に合わせて、基幹システムの機能強化対策を随時行ってまいりましたが、その機能管理に対するリスクも同様に拡大し続けております。このままの状態では、近い将来には既存システムでは対応できない状況も考えられます。従って、今後の事業拡大を見据えたシステムの検討が早急に必要になっていると考えます。そのため、今期は積極的な売上拡大ではなく、来期以降の事業拡張をにらんだ基幹システムと内部体制を再検討する期間として捉え、次期以降の拡大に向けての階段の踊り場的な期間として承知していただき、安定した業容に努めてまいります。

以上のことから、平成19年9月期の業績見通しにつきましては、売上高1,579,441千円（前年比19.4%増）、経常利益55,743千円（前年比5.5%増）、当期純利益32,052千円（前年比11.2%増）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① B2Bコラボレーション事業の拡大について

当社は、B2Bコラボレーション事業を今後の成長戦略の中核として位置づけております。B2Bコラボレーション事業の特長は、「小ロット」・「低価格」・「短納期」による商品供給サービスの提供を可能とする当社のノウハウと提携先企業のもつ商品管理に関するノウハウを有機的に結びつけることにより、より低コストで迅速な全国展開を可能

ならしめるところにあります。当社は今後、さらに全国に存在するユーザーにより安くより早く商品を提供するために、地理的、コスト的な優位性などを考慮し、商品センター業務を担当する協力会社との業務提携によるB2Bコラボレーション事業の拠点拡大を検討しております。このように当社は、B2Bコラボレーション事業による事業拡大を中心とした経営戦略を進めてまいりますが、業務提携企業の確保や提携業務の円滑な遂行ができない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②在庫リスクについて

当社の行う小規模菓子・パン製造販売事業者向けのB2B通信販売事業につきましては、取扱アイテムに対する在庫リスクは当社が負担しております。当社では、販売動向やコールセンターからの顧客情報、売れ筋情報などを徹底的に分析し、常に適正在庫を実現できるような購買活動を実施しております。また、B2Bコラボレーション事業では、当社はオペレーティング部門を担当するため、直接在庫リスクを負担することはありませんが、業務提携先での在庫リスクの増大は、円滑なB2Bコラボレーション事業の遂行を阻害する要因であるため、提携先企業が適正在庫を実現できるよう必要な情報を提供しております。しかし、当社の需要予測や分析の結果が実際の需要と大きく異なる事態が生じた場合、過剰在庫又は在庫不足を発生させることになり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③基幹システムのリスクについて

当社の基幹システムは、㈱日本ツール研究所によって開発されたものであり、当社の業容に合わせて随時改良を重ねてまいりました。当社のシステムは、顧客情報に基づいた受注から仕入在庫管理に基づいた出庫はもちろんのこと、インターネット受注に関するものまですべてをこの基幹システムで管理しております。当社の業務内容の変化に伴い、システムもその都度適切な対応を行うための改良を重ね、新たな業務に関する必要な機能も随時付加して、当社の業務処理に最適なシステムとして機能強化しております。しかしながら、その保守管理は日本ツール研究所にすべてを依存しており、円滑な保守管理ができなくなった場合や、当社業務に対応できなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④特定の取引先への依存度が高いことについて

当社が販売する鮮度保持剤については、設立時より㈱鳥繁産業の生産する「脱酸素剤ウェルパック」、「保冷材クールウェル」及び「乾燥剤シリカゲル」等を販売しております。同社の生産・販売する鮮度保持剤は、他社製品に比較し、ラインナップも豊富であり、品質的、価格的に優れたところが多いことから、当社の販売戦略上、将来的にも㈱鳥繁産業の製品のみを取り扱う予定であります。従って、当社の仕入総額に占める同社からの鮮度保持剤の仕入割合は、平成15年9月期52.8%、平成16年9月期34.0%、平成17年9月期21.3%、平成18年9月期18.2%と依存度は低下傾向にはありますが、高い依存度となっております。当社は、これまでと同様、㈱鳥繁産業との間で良好かつ継続的な取引関係の構築に努めてまいりますが、同社の生産・販売政策等の変更により、安定した商品供給が受けられなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤原油価格等の高騰による仕入原価の上昇について

当社の取扱商品の仕入原価は、原油価格の動向に大きく左右されるものが多く、原油価格の高騰にともなう仕入原価の上昇の影響を受けてまいります。当社は、徹底した合理化などの経営努力により仕入原価の上昇を販売価格に転嫁しないよう努めてまいりましたが、短期的に解決する見込みも無いために、販売価格への転嫁をせざるを得なくなりました。この値上げについてはお客様のご理解を得られましたので、あまり影響は無かったものの、更なる仕入原価の上昇がある場合には、当社の事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥代理店方式の採用による与信や貸倒について

業務用食品包装資材のB2Bコラボレーション事業は、地域の卸業者を代理店として、登録する方式も採用しております。代理店としての与信については慎重に審査したうえで契約を行い、事業展開後の売掛管理等については、代理店との情報交換等連絡を密にして十分に注意を払っていく方針ではありますが、代理店が当社との契約以外の事業不振等による貸倒の発生や、予測不能の事態により問題が発生した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦特定人物への依存について

当社の代表取締役である佐藤成一は、当社の創業者であり、当社ビジネスモデルである食品資材のB2B通販事業の企画発案から今日までの事業推進に中心的な役割を果たしております。また、これまでの経営方針、営業及び財務等に対する意思決定についても同氏の判断が大きく影響しております。当社としましては、同氏に対する過度の依存は、継続企業としてのリスクと捉え、今後、軽減していく必要があると考えており、経営体制の整備を進めるとともに、人材

の育成にも力をいれてまいります。しかし、現在のところ同氏は当社にとって余人をもって代えがたい存在であり、同氏に対する依存度は依然高いものといえます。そのため、同氏が何らかの事由により経営から退いた場合、当社の業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑧社歴が浅いことについて

当社の創業は平成10年12月であり、現在まで約8年と社歴としては非常に浅いものであります。そのため、当社の知名度や対外的な信用力は相対的に低いものとなっております。このことが今後のユーザー開拓や業務提携先の確保、円滑な資金調達または優秀な人材の獲得を阻害するなど、事業拡大面で大きな影響となる可能性があります。また、当社の過去における業績及び財務評価並びに将来の成長性を評価するうえで、必要かつ十分な損益及び財務データが存在しないため、当社の過去及び将来に関する投資判断に大きな影響を与える可能性があります。

⑨小規模な経営組織であることについて

当社は平成18年9月30日現在、役員7名、従業員46名（パート含む）と企業規模が小さく、内部管理体制もこのような組織規模に応じたものとなっております。当社は今後、事業規模の拡大をはかり、小規模な経営組織の有するリスクを軽減していく予定であります。具体的には、事業の拡大にともない優秀な人材の増強をはかるとともに、内部管理組織の一層の充実を進めてまいります。しかし、事業規模の拡大に対応した内部管理体制の整備の遅延や適宜必要な人材の確保が円滑に行えなかった場合、当社の事業拡大に影響を及ぼす可能性があります。

⑩顧客情報管理について

当社が現在保有する顧客情報は、約2万2千件に達し、今後もインターネットでの受注や、代理店方式の採用によりその数はさらに増加することが予想されます。当社では、顧客情報の充実及び管理は経営管理の重要な業務と位置づけており、徹底した顧客情報管理を実施しております。これまでのところ顧客情報の悪用や社外流出による問題は発生しておりませんが、今後、何らかの事情により顧客情報が悪用され又は流出した場合、当社の対外的信用及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

⑪配当政策について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題と位置づけております。しかしながら、当社は社歴も浅く、業容も安定していないため、経営基盤及び財務安全性の確保を優先課題とする必要性から、内部留保の充実を優先し創業以来配当を実施しておりません。今後の配当政策としては、事業成長に必要なかつ十分な内部留保を維持する政策をとりつつも、当社の経営成績及び財政状態並びに事業計画の達成度などを総合的に判断し、株主の皆様に対する利益還元を積極的に実施していく方針であります。

⑫ストックオプションについて

当社は、取締役及び従業員に対しインセンティブ報酬として、また、取引先に対し関係強化を目的としてストックオプションを付与しております。また、当社は、今後とも取締役及び従業員のモチベーション向上及び優秀な人材の確保、取引先との関係強化を積極的に進めるためストックオプション制度を活用していく予定であります。そのためストックオプションが将来において行使され、当社株式の市場価格が権利行使価格を上回る場合には、1株当たり純資産が希薄化し、市場価格が低下する可能性があります。

4. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 9月30日)		当事業年度 (平成18年 9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			255,405		323,237	
2. 受取手形			323		371	
3. 売掛金			49,389		63,332	
4. 商品	※1		70,063		86,808	
5. 前払費用			679		677	
6. 繰延税金資産			2,998		4,833	
7. 未収入金			49,397		51,237	
8. その他			—		51	
貸倒引当金			△460		△1,010	
流動資産合計			427,797	64.0	529,541	48.2
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	132,120		132,979		
減価償却累計額		7,052	125,068	12,361	120,617	
2. 構築物	※1	17,242		20,390		
減価償却累計額		3,251	13,990	4,942	15,448	
3. 工具器具備品		743		743		
減価償却累計額		325	418	493	249	
4. 土地	※1		80,000		205,380	
5. 建設仮勘定			—		196,350	
有形固定資産合計			219,477	32.8	538,046	49.0
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			14,410		24,225	
2. 電話加入権			244		244	
無形固定資産合計			14,654	2.2	24,469	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 9月30日)		当事業年度 (平成18年 9月30日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(3) 投資その他の資産						
1. 長期前払費用		182		—		
2. 繰延税金資産		34		90		
3. 保険積立金		141		189		
4. その他		6,020		6,062		
投資その他の資産合計		6,379	1.0	6,342	0.6	△36
固定資産合計		240,511	36.0	568,859	51.8	328,347
資産合計		668,308	100.0	1,098,400	100.0	430,091
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		69,302		75,704		
2. 1年以内償還予定の 社債		10,000		60,000		
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	※1	16,740		21,118		
4. 未払金		29,221		43,193		
5. 未払費用		182		158		
6. 未払法人税等		19,136		15,539		
7. 未払消費税等		7,023		4,058		
8. 預り金		1,234		2,291		
9. 賞与引当金		3,640		5,600		
10. ポイント引当金		—		1,849		
流動負債合計		156,481	23.4	229,513	20.9	73,032
II 固定負債						
1. 社債		80,000		20,000		
2. 長期借入金	※1	168,725		247,607		
固定負債合計		248,725	37.2	267,607	24.4	18,882
負債合計		405,206	60.6	497,120	45.3	91,914

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 9月30日)		当事業年度 (平成18年 9月30日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)			
(資本の部)								
I 資本金	※2		127,200	19.0		—	△127,200	
II 資本剰余金								
1. 資本準備金		86,560			—			
資本剰余金合計			86,560	13.0		—	△86,560	
III 利益剰余金								
1. 当期末処分利益		49,342			—			
利益剰余金合計			49,342	7.4		—	△49,342	
資本合計			263,102	39.4		—	△263,102	
負債・資本合計			668,308	100.0		—	△668,308	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			—	—		281,875	25.6	281,875
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		—			241,234			
資本剰余金合計			—	—		241,234	22.0	241,234
3. 利益剰余金								
(1) その他利益剰余金								
繰越利益剰余金			—		78,169			
利益剰余金合計			—	—		78,169	7.1	78,169
株主資本合計			—	—		601,279	54.7	601,279
純資産合計			—	—		601,279	54.7	601,279
負債純資産合計			—	—		1,098,400	100.0	1,098,400

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 商品売上高		993,915		1,301,199		
2. 受取手数料		23,805	1,017,720	21,597	1,322,797	305,076
100.0						
II 売上原価						
1. 商品期首たな卸高		39,174		70,063		
2. 当期商品仕入高		697,102		893,024		
合計		736,277		963,087		
3. 他勘定振替高	※1	6,297		9,630		
4. 商品期末たな卸高		70,063	659,916	86,808	866,648	206,732
64.8						
売上総利益			357,804		456,148	98,344
35.2						
III 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費及び見本費		53,277		73,380		
2. 運賃		56,061		69,096		
3. 貸倒引当金繰入額		100		550		
4. 貸倒損失		364		506		
5. 役員報酬		28,320		31,193		
6. 給与手当		62,544		83,751		
7. 賞与		6,321		8,374		
8. 賞与引当金繰入額		3,640		5,600		
9. 法定福利費		9,723		14,659		
10. 通信費		1,869		7,309		
11. 賃借料		6,188		6,699		
12. 諸手数料		10,367		16,283		
13. 減価償却費		10,323		12,087		
14. ポイント引当金繰入額		—		1,849		
15. その他		57,062	306,165	69,840	401,182	95,016
30.1						
営業利益			51,638		54,966	3,327
5.1						

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
IV 営業外収益								
1. 受取利息		4			77			
2. 受取配当金		0			0			
3. 補助金収入		4,000			4,254			
4. 雑収入		3,072	7,076	0.7	622	4,953	0.4	△2,123
V 営業外費用								
1. 支払利息		3,027			3,017			
2. 社債利息		717			633			
3. 新株発行費		4,666			3,454			
4. 株式公開費用		7,628			—			
5. 雑損失		111	16,150	1.6	—	7,105	0.5	△9,044
経常利益			42,564	4.2		52,813	4.0	10,248
VI 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	—	—	—	2,067	2,067	0.2	2,067
税引前当期純利益			42,564	4.2		50,746	3.8	8,181
法人税、住民税及び事業税		19,313			23,810			
法人税等調整額		△1,240	18,073	1.8	△1,890	21,919	1.6	3,846
当期純利益			24,491	2.4		28,826	2.2	4,335
前期繰越利益			24,851			—		△24,851
当期末処分利益			49,342			—		△49,342

(3) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年12月17日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			49,342
II 次期繰越利益			49,342

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年10月1日至平成18年9月30日）

(千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成17年9月30日残高	127,200	86,560	86,560	49,342	49,342	263,102	263,102
事業年度中の変動額							
新株の発行	154,675	154,674	154,674			309,350	309,350
当期純利益				28,826	28,826	28,826	28,826
事業年度中の変動額合計	154,675	154,674	154,674	28,826	28,826	338,176	338,176
平成18年9月30日残高	281,875	241,234	241,234	78,169	78,169	601,279	601,279

(5) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		42,564	50,746	
減価償却費		10,323	12,087	
賞与引当金の増減額 (減少:△)		530	1,960	
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		100	550	
ポイント引当金の増減額 (減少:△)		—	1,849	
受取利息及び受取配当金		△4	△77	
支払利息		3,027	3,017	
社債利息		717	633	
新株発行費		4,666	3,454	
固定資産除却損		—	2,067	
売上債権の増減額 (増加:△)		△36,425	△17,095	
未収消費税等の増減額 (増加:△)		5,301	—	
未収入金の増減額 (増加:△)		△228	1,264	
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△30,888	△16,745	
仕入債務の増減額 (減少:△)		22,950	6,401	
未払消費税等の増減額 (減少:△)		7,023	△2,964	
未払金の増減額 (減少:△)		3,143	13,971	
預り金の増減額 (減少:△)		156	1,057	
その他		△3,786	495	
小計		29,172	62,673	33,500
利息及び配当金の受取額		4	77	
利息の支払額		△3,766	△3,674	
法人税等の支払額		△2,279	△27,800	
営業活動によるキャッシュ・フロー		23,130	31,276	8,145

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期積金の預入による支出		△1,100	△1,200	
有形固定資産の取得による支出		△2,872	△328,789	
無形固定資産の取得による支出		△5,900	△13,750	
保険積立金の解約による収入		4,203	—	
保険積立金の積立による支出		△141	△47	
その他		1,660	△12	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,150	△343,799	△339,648
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	150,000	
長期借入金の返済による支出		△21,071	△66,740	
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	
株式の発行による収入		84,693	305,895	
財務活動によるキャッシュ・フロー		53,622	379,155	325,532
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額		72,602	66,632	△5,969
VI 現金及び現金同等物の期首残高		179,902	252,505	72,602
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※	252,505	319,137	66,632

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く）は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 10～15年 工具器具備品 4～6年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 新株発行費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの利用に備えるため、翌期以降に利用される可能性のあるポイントに対し、全額を計上しております。 (追加情報) ポイント制度の導入により、当事業年度からポイント引当金を計上しております。この結果、販売費及び一般監理費は、1,849千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
_____	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)
「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費は1,002千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 9月30日)	当事業年度 (平成18年 9月30日)																																				
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">70,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">125,068千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">80,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">275,131千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年以内返済予定</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,740千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,725千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">12,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,080株</td> </tr> </table>	商品	70,063千円	建物	125,068千円	土地	80,000千円	計	275,131千円	1年以内返済予定		の長期借入金	16,740千円	長期借入金	168,725千円	授権株式数	普通株式	12,000株	発行済株式総数	普通株式	4,080株	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">78,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">119,769千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">15,448千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">205,380千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,054千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">1年以内返済予定</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,118千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">247,607千円</td> </tr> </table> <p>※2.</p>	商品	78,455千円	建物	119,769千円	構築物	15,448千円	土地	205,380千円	計	419,054千円	1年以内返済予定		の長期借入金	21,118千円	長期借入金	247,607千円
商品	70,063千円																																				
建物	125,068千円																																				
土地	80,000千円																																				
計	275,131千円																																				
1年以内返済予定																																					
の長期借入金	16,740千円																																				
長期借入金	168,725千円																																				
授権株式数	普通株式	12,000株																																			
発行済株式総数	普通株式	4,080株																																			
商品	78,455千円																																				
建物	119,769千円																																				
構築物	15,448千円																																				
土地	205,380千円																																				
計	419,054千円																																				
1年以内返済予定																																					
の長期借入金	21,118千円																																				
長期借入金	247,607千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)				
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">6,297千円</td> </tr> </table>	販売費への振替高	6,297千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費への振替高</td> <td style="text-align: right;">9,630千円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産除却損は、構築物2,067千円であります。</p>	販売費への振替高	9,630千円
販売費への振替高	6,297千円				
販売費への振替高	9,630千円				

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式(注) 1	4,080	10,683	—	14,763
合計	4,080	10,683	—	14,763
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加10,683株は、株式分割による増加8,160株、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加523株、第三者割当による新株の発行による増加2,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当事業年度末残高 (千円)
		前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
平成16年新株予約権	普通株式	20	39	59	—	—
平成17年新株予約権	普通株式	—	60	—	60	—
ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 平成16年新株予約権の当事業年度増加は、株式分割に伴うものであります。
 2. 平成16年新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の行使によるものであります。
 3. 平成17年新株予約権の当事業年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 4. 平成17年新株予約権は、新株予約権を行使することができる期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 255,405	現金及び預金勘定 323,237
預入期間が3ヶ月を超える定期積金 <u>△2,900</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期積金 <u>△4,100</u>
現金及び現金同等物 <u>252,505</u>	現金及び現金同等物 <u>319,137</u>

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																			
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,737</td> <td style="text-align: right;">2,673</td> <td style="text-align: right;">19,064</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,300</td> <td style="text-align: right;">632</td> <td style="text-align: right;">8,667</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,037</td> <td style="text-align: right;">3,305</td> <td style="text-align: right;">27,732</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	21,737	2,673	19,064	機械装置	9,300	632	8,667	合計	31,037	3,305	27,732				<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">21,737</td> <td style="text-align: right;">5,346</td> <td style="text-align: right;">16,391</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,300</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> <td style="text-align: right;">7,584</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31,037</td> <td style="text-align: right;">7,061</td> <td style="text-align: right;">23,975</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	21,737	5,346	16,391	機械装置	9,300	1,715	7,584	合計	31,037	7,061	23,975			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
工具器具備品	21,737	2,673	19,064																																				
機械装置	9,300	632	8,667																																				
合計	31,037	3,305	27,732																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																				
工具器具備品	21,737	5,346	16,391																																				
機械装置	9,300	1,715	7,584																																				
合計	31,037	7,061	23,975																																				
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																			
1年内	3,355千円			1年内	3,483千円																																		
1年超	24,717千円			1年超	21,234千円																																		
合計	28,073千円			合計	24,717千円																																		
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																			
支払リース料	3,831千円			支払リース料	4,372千円																																		
減価償却費相当額	3,305千円			減価償却費相当額	3,756千円																																		
支払利息相当額	867千円			支払利息相当額	1,016千円																																		
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法																																			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左																																			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法																																			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																			

② 有価証券

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

重要性が乏しいため、財務諸表等規則第8条の7第2項の規定により記載を省略しております。

③ デリバティブ取引

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項ありません。

④ 退職給付

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型の年金制度である中小企業退職金共済事業本部の共済制度に加盟しており、当該制度に基づく拠出額をもって費用処理しております。

なお、費用認識した拠出額は以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当事業年度に費用処理した拠出額は1,067千円、平成17年9月30日現在の共済掛金等の合計額は2,902千円であります。	当事業年度に費用処理した拠出額は2,521千円、平成18年9月30日現在の共済掛金等の合計額は5,646千円であります。

⑤ ストック・オプション等関係

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の役員及び従業員 17名	当社の役員及び従業員 3名	当社の役員及び従業員 3名	当社の役員及び従業員 30名
ストック・オプション数(注)	普通株式6,000株	普通株式87株	普通株式387株	普通株式240株
付与日	平成14年9月20日	平成15年9月19日	平成16年4月1日	平成18年1月6日
権利確定条件	付与日(平成14年9月20日)以降、権利確定日(平成16年9月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成15年9月19日)以降、権利確定日(平成17年9月19日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年4月1日)以降、権利確定日(平成18年4月20日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成18年1月6日)以降、権利確定日(平成19年12月17日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年9月20日から平成16年9月20日まで	平成15年9月19日から平成17年9月19日まで	平成16年4月1日から平成18年4月20日まで	平成18年1月6日から平成19年12月17日まで
権利行使期間	平成16年9月21日から平成24年8月31日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成17年9月20日から平成24年8月31日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成18年4月21日から平成26年3月31日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。	平成19年12月18日から平成27年12月17日まで ただし、権利確定後退職した場合は行使できない。

(注)上記に記載された株式数は、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算しております。

ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前事業年度末	—	—	387	—
付与	—	—	—	240
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	387	—
未確定残	—	—	—	240
権利確定後 (株)				
前事業年度末	841	87	—	—
権利確定	—	—	387	—
権利行使	377	87	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	464	—	387	—

(注)上記に記載された株式数は、平成17年11月18日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	16,667	17,167	26,667	195,300
行使時平均株価 (円)	184,703	201,632	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—	—

⑥ 税効果会計

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,528千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">34千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,033千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,033千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,528千円	賞与引当金	1,470千円	その他	34千円	繰延税金資産計	3,033千円	繰延税金資産の純額	3,033千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,416千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">2,262千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">747千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">498千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,924千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,924千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	1,416千円	賞与引当金	2,262千円	ポイント引当金	747千円	その他	498千円	繰延税金資産計	4,924千円	繰延税金資産の純額	4,924千円
繰延税金資産																											
未払事業税	1,528千円																										
賞与引当金	1,470千円																										
その他	34千円																										
繰延税金資産計	3,033千円																										
繰延税金資産の純額	3,033千円																										
繰延税金資産																											
未払事業税	1,416千円																										
賞与引当金	2,262千円																										
ポイント引当金	747千円																										
その他	498千円																										
繰延税金資産計	4,924千円																										
繰延税金資産の純額	4,924千円																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.4	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	住民税均等割等	0.6	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2												
	(%)																										
法定実効税率	40.4																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																										
住民税均等割等	0.6																										
その他	0.2																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2																										

⑦ 持分法損益等

該当事項ありません。

⑧ 関連当事者との取引

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注) 2	株式会社鳥繁産業	大分県津久見市	10,000	脱酸素剤、保冷剤等の製造販売	なし	兼任一名	商品の販売及び購入	販売手数料の受取 (注) 4	23,805	売掛金	1,920
								当社商品の販売 (注) 4	2,812		
								商品の仕入 (注) 4	147,106	買掛金	
(注) 3	株式会社日本ツール研究所	大分県大分市	10,000	システム制作及び販売	なし	兼任1名	システムの購入及び保守	ソフトウェアの購入 (注) 4	5,900	未払金	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 3. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
(注) 2	株式会社鳥繁産業	大分県津久見市	40,000	脱酸素剤、保冷剤等の製造販売	なし	兼任一名	商品の販売及び購入	販売手数料の受取 (注) 4	21,597	売掛金	1,893
								当社商品の販売 (注) 4	2,916		
								商品の仕入 (注) 4	160,545	買掛金	
(注) 3	株式会社日本ツール研究所	大分県大分市	10,000	システム制作及び販売	なし	兼任1名	システムの購入及び保守	ソフトウェアの購入 (注) 4	13,750	未払金	2,100

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 3. 役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社
 4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)	
1株当たり純資産額	64,485.92円	1株当たり純資産額	40,728.81円
1株当たり当期純利益金額	6,534.47円	1株当たり当期純利益金額	2,162.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5,871.78円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,029.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年 9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年 9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	24,491	28,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
期中平均株式数(株)	3,748	13,331
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	423	873
(うち新株予約権)	(423)	(873)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権1種類 (新株予約権の数合計300個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(株式の分割について)</p> <p>株式分割による新株式の発行に関して次のとおり決議いたしました。</p> <p>1. 平成17年11月18日を持って普通株式1株を3株に分割する。</p> <p>(1) 分割の方法</p> <p>平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき3株の割合を持って分割する。</p> <p>(2) 分割により増加する株式数</p> <p>普通株式とし、平成17年9月30日最終の発行済株式総数に2.0を乗じた株式とする。</p> <p>2. 配当起算日</p> <p>平成17年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報並びに当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報はそれぞれ以下のとおりとなります。</p>	
前事業年度 (平成16年9月30日)	当事業年度 (平成17年9月30日)
1株当たり純資産額 15,355.07円	1株当たり純資産額 21,495.30円
1株当たり当期純利益 494.70円	1株当たり当期純利益 2,178.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 — ※1	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 1,960.08円
<p>※1</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社は新株予約権を付与しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(ストックオプションとして新株予約権を発行する決議について)</p> <p>平成17年12月17日開催の第7期定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、下記の要領により、当社の取締役、監査役、使用人（以下「従業員」という）及び社外協力者に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議いたしました。</p> <p>①株主以外の者に特に有利な条件で新株予約権を発行することを必要とする理由</p> <p>株主価値を意識した経営の推進を図るとともに、業績向上に対する意欲を一層高めることを目的として、新株予約権を発行する。</p> <p>②新株予約権の目的たる株式の数 : 300株を総株式数の上限とする。（新株予約権1個当りの目的となる株式数1株）</p> <p>③新株予約権の目的たる株式の種類 : 当社普通株式</p> <p>④新株予約権の発行価額：無償</p> <p>⑤新株予約権の行使時に払込をなすべき金額</p> <p>新株予約権1個当たりの払込をなすべき金額は新株予約権の行使により発行する株式1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。</p> <p>株式1株当たりの払込金額は、新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立しない日を除く）の福岡証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値または、新株予約権を発行する日の前営業日の終値（当該取引がない場合には、それに先立つ直近日の終値とする）のいずれか高い額に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$	<p style="text-align: center;">—————</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込金額} = \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \times \text{調整前払込金額}$ <p>上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。</p> <p>さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。</p> <p>⑥新株予約権行使期間 : 平成19年12月18日～平成27年12月17日</p> <p>⑦新株予約権の条件</p> <p>a. 新株予約権発行時において当社の取締役、監査役、もしくは従業員であった者は、新株予約権行使時においても、当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>b. 新株予約権の相続は認めない。</p> <p>c. その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当てを受けた者の間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。</p> <p>⑧新株予約権の消滅事由及び条件</p> <p>a. 当社は、新株予約権の割当てを受けた者が⑦に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合及び新株予約権を喪失した場合には、当該新株予約権については無償で消却することができる。</p> <p>b. 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当該新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>⑨新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

取扱商品別	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
鮮度保持材	147,106	160,545	13,439	9.1
菓子・パン包装資材等	472,740	589,411	116,671	24.7
BBC事業向け資材等	77,256	143,066	65,810	85.2
合計	697,102	893,024	195,921	28.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

取扱商品別	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	増減	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
鮮度保持材	280,959	312,827	31,867	11.3
菓子・パン包装資材等	617,897	814,174	196,276	31.8
BBC事業向け資材等	118,862	195,795	76,932	64.7
合計	1,017,720	1,322,797	305,076	30.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。